

経済

地域戦略の新たな取り組みを追う

南九州初、11年4月オープンへ工事急ピッチ

JRA(日本中央競馬会) 場外馬券発売所「ウインズやつしろ」



西側から見たウインズ八代。建物はウインズの中では比較的小型で、「小郡」(山口市、約600席)とほぼ同規模だという



「ウインズ八代」の完成イメージ図。敷地は3万5千㎡、広域からの集客に備え760台の駐車場を整備する。同地は八代海に面し天草や雲仙が望める



現在鉄骨が組み上がり、12月には内外装と、電気設備工事にも着手する予定。写真は建物東側から撮影



建物中央のホール。横長で長方形の鉄骨に液晶モニターが掛かる。券売機は1月から設置予定。館内の座席数は約400席となる

日本中央競馬会(JRA、東京都)が、今年6月から八代市日奈久平成町に建設している場外馬券発売所「ウインズ八代」のオープンが来年4月23日に決まり、3月末の建物完成に向け工事が急ピッチで進んでいる。11月中旬現在で鉄骨がほぼ組み上がり、12月にも屋根を含めた内外装工事に入る予定だ。  
場所は南九州西回り自動車道・日奈久インター西側。市が整備した日奈久埋立地の一部で敷地面積は約3万5千㎡、建物は鉄骨造り平屋建て、延べ床面積は2857㎡。窓口数は25窓(発売20窓、払い戻し4窓、受付1窓)。新聞や軽食の売店も設置する。駐車場は建物南側に約760台分を整備、来場者数は1日平均約2800人、来場車両1日平均延べ約1550台を見込んでいる。  
ウインズ八代は、JRAの場外馬券発売所としては全国40カ所目、ウインズでは32カ所目以南九州初。九州には、八幡(北九州市)、佐世保(佐世保市)の2カ所がある。「八代」のオープンは地元日奈久温泉の活性化だけでなく、南九州広域からの集客による市全体への経済波及効果が期待されている。



沿線自治体の首長らも出席した出発式



JR九州が11月に試験走行させたバイオディーゼルカー。5%の混合軽油を使用した。写真は11月6日、出発式で

CO<sub>2</sub>削減が叫ばれる中、使用済み食用油で精製するバイオディーゼル燃料(BDF)が県内で注目を浴びつつあるようだ。今年11月にはJR九州が三角線に同燃料を混合した軽油を使ってディーゼルカーを走らせる運行実験を実施。この実験に食用油を提供した天草市は02年からBDF精製をスタート、公用車だけでなく今後はイロカウオッチング船への使用も視野に入れ、用途拡大をにらむ。  
**注目高まるBDF、JR九州が三角線で試験運行**  
**天草市はイロカウオッチング船に検討**  
JR九州や天草市など



天草市は08、09年度は民間の廃棄物業者にモニター実験を実施した(写真)。天草市橋浦町の本渡地区環境センター。後方が精製装置

熊本市も09年度からBDFへの取り組みを始めた。現在「東部」「西部」「北部」のクリーンセンターで各2台、計6台のごみ収集車が稼働している。09年度は一般から約4600リットル、給食センターから7万5千リットルを回収。前出の㈱フチガミに精製を委託し、5%の混合軽油を現在公用車に使用している状況では「費用対効果などを考慮し取り組みを拡大するかどうか判断したい(廃棄物計画課)」と話している。コスト面など一般的な導入には課題は多いようだが、活動の裾野が広がるかどうか、注目が集まっている。

バイオ列車、三角線を走る  
JR九州(唐池恒二社長)は11月、三角線(熊本 三角間、36.5km)を運行するディーゼルカーに使用済み食用油で精製するバイオディーゼル燃料(BDF)を使用した列車を走らせる試験運行を実施した。BDFを使用した列車の運行は、千葉県や兵庫県の第三セクター鉄道で例があり、今回で3例目。  
試験運行では久留米市の専門業者、㈱フチガミ(洲上健敏社長)が精製した5%のBDFを混ぜた軽油を使い、10日間の期間限定で1日2、7往復を運行した。  
走行に使用したBDFには天草市で回収した天ぷら油などの使用済み食用油が使用されている。  
CO<sub>2</sub>削減やリサイクルの推進を図ると同市のBDF精製は02(平成14)年、合併前の旧本渡市が活動を開始。現在バイオマスタウン構想を掲げ、菜種油製造などにも取り組む、菜の花プロジェクトを推進中だ。BDFへの活動もその一環で、一般家庭や学校給食センターから使用済み食用油を回収し、自前の設備でBDFを精製している。  
**熊本市もBDFで公用車運行中**  
熊本市も09年度からBDFへの取り組みを始めた。現在「東部」「西部」「北部」のクリーンセンターで各2台、計6台のごみ収集車が稼働している。09年度は一般から約4600リットル、給食センターから7万5千リットルを回収。前出の㈱フチガミに精製を委託し、5%の混合軽油を現在公用車に使用している状況では「費用対効果などを考慮し取り組みを拡大するかどうか判断したい(廃棄物計画課)」と話している。コスト面など一般的な導入には課題は多いようだが、活動の裾野が広がるかどうか、注目が集まっている。